

# 県政改革方針に基づく事務事業のあり方検討結果について

## ● 概 要

県政改革方針に基づき今年度あり方検討を行うこととしている市町関連事業について、県の検討結果を説明

## ● 検討結果（1/2）

### ①躍動する兵庫応援事業（県・市町連携枠、多自然地域支援枠）【総務部・企画部】

#### 県・市町連携枠

[R7当初予算額：300百万円（うち一般財源：300百万円）]

▶ 国は「新地方創生交付金」を創設し、国当初予算、市町採択額は、県政改革方針による見直し前（R4年度）から倍増しているものの、制度創設1年目であり、**今後の採択状況等を踏まえる必要があることから、R8年度は事業継続**

（参考）国交付金の当初予算と県内一般市町の採択状況

区分	R4	R5	R6	R7
国当初予算	1,000億円	1,000億円	1,000億円	2,000億円
採択額 (採択率)	12億円 (93.2%)	20億円 (95.8%)	17億円 (61.0%)	24億円 (97.0%)

#### 「県・市町連携枠」の概要

- 補助対象事業  
県重点施策と連動した市町単独事業、市長会・町村会提案事業
- 補助対象  
政令・中核市を除く一般市町（普通交付税不交付団体を除く）
- 補助率（申請団体の財政力指数に応じて設定）  
0.4未満：2/3 0.4以上0.8未満：1/2 0.8以上：1/3
- 補助事業費申請上限額  
1市町あたり20,000千円（事業数制限なし）

#### 多自然地域支援枠

[R7当初予算額：141百万円（うち一般財源：71百万円）]

▶ R5～R7年度の3年間を多自然地域支援枠（持続可能な多自然地域づくりプロジェクト）の集中支援期間としていたが、**より多くの実践結果を踏まえた評価・検証を行うため、R8年度は事業継続**

（参考）主要な県補助事業の活用状況

「持続可能な生活圏」形成支援事業 (対象37市町)	市町の総合的・戦略的な取組に係る事業費を補助 【R7実施中】 19市町 【R8着手希望】 5市町 〔3年間最大1,000万円(事業費)〕 ※補助率1/2
市町地域伴走支援体制整備事業 (対象17市町)	地域伴走支援体制整備に対して人的支援を実施 〔3年間平均約1,400万円(事業費)〕 ※補助率1/2
マルチワーク組合支援事業 (対象17市町他)	移住促進、地域づくり人材確保に向けた組合設立等への支援 〔上限100万円等(事業費)〕 ※補助率1/2等

## ● 検討結果（2/2）

### ②老人クラブ活動強化推進事業【福祉部】 [R7当初予算額：67百万円（うち一般財源：67百万円）]

- コロナ禍における地域課題（地域のつながりの希薄化、外出機会の減少によるフレイルの進行、地域活動の停滞等）に対応する観点から、**R5年度から3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を実施**
- クラブ活動の継続や再開への効果があったことから、**R8年度以降も助成を継続**するとともに、**クラブの意見も踏まえ、支援対象を拡充**（補助額については、現行の4,000円/月を維持）

【現行】R7年度まで		補助額/月	【見直し（案）】R8年度から		補助額/月
共生型助け合い活動		3,500円	共生型助け合い活動		3,500円
会員加入促進活動	コロナ禍収束により、 地域活動の再開から活動継続の フェーズに移っているため統合		<b>クラブ活動継続の推進（拡充）</b> ・オンライン活動のためのICT講習会や担い手不足対策への人材育成研修 ・熱中症対策に関する備品購入 等		
地域活動の再開			健康体操等（いきいきクラブ体操等）		500円
健康体操等（いきいきクラブ体操等）		500円	健康体操等（いきいきクラブ体操等）		500円
合 計		4,000円	合 計		4,000円

### ③バス対策費補助【土木部】 [R7当初予算額：95百万円（うち一般財源：48百万円）]

- 広域行政を担う県として地域間の移動手段の維持確保を図るため、国庫協調及び県単独で市町に対して運行を支援
- 国は新型コロナウイルスの影響を踏まえてR4～7年度の補助要件を緩和しており、本県も同様の要件緩和を実施
- 国制度の動向等も踏まえ、**R8年度は事業継続**、引き続き、**県市町間の負担割合の見直し及び地域の実情に即した移動手段の確保のための支援**について検討

（参考）現行の負担割合

運行支援（国庫協調）	運行支援（県単独）	車両購入（国庫協調）
現市町域間 県：市 = 2 : 1	現市町域間 県：市 = 2 : 1	車両購入 県：市 = 2 : 1
旧市町域間 県：市 = 1 : 2	旧市町域間 県：市 = 1 : 2	